

第1回秋田市総合計画・地方創生懇話会委員からの意見とその対応

【計画策定の前提となる調査・分析等について】

NO.	第1回資料	意見	対応
1	参考資料3 P 2	河辺町・雄和町も含めた現秋田市との比較をしないとミスリードしてしまうため、次回までグラフ化してほしい。	別紙1のとおり
2	参考資料1 P 5	今後も秋田市に住み続けたいと答えた人が住み続けるために必要だと思っていることが何か、逆に住み続けたくないとした人が住み続けるために必要だと思っていることが何か、などクロス集計したものがあるのか。また、10代で住み続けたいと答えた人が36.6%と前回より21.9ポイントも減っている。10代に対してどういった仮説が立てられるのか、データで示してほしい。	別紙2のとおり
3	参考資料1 P 1、P 5	1ページの「住みごこちについて」、「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と答えた20代が79.3%に対して、5ページの「今後も秋田市に住み続けたい」と答えた20代が56.4%と約20ポイント程度の差がある要因は、市外に出なければいけない学生か。	同上
4	参考資料1 P 1	1ページで20代の住みやすいと答えている割合が高い要因は、事業効果のほかに外的な要因があるのか、考えられるものがあれば説明してほしい。	同上

【策定スケジュール、次期総合計画の概要について】

5	資料1、2	若手や県外出身の職員のメンバーを募って検討したりアイデアを募集するという話があったが、懇話会や分科会にその情報を提供してほしい。	検討状況について、第3回懇話会（11月）で情報提供予定
6	資料1、2	コロナの影響がなかった場合と最悪のシナリオの場合の情報や数字を出した方が議論しやすい。	対応を検討中
7	資料1、2	計画策定には短期的に取り組まなければならないもの、長期的に取り組むものがある。計画策定の取組みについての時間軸が整理されたものがあると議論が建設的に進む。	同上
8	資料1	今の社会、人々の生き方がどう変わっていくのかという中で、秋田市がどういう位置づけでいくのかという大きな議論がないと血の通った議論にならないのではないかと。7～8月に行われるコロナの影響の把握についての議論を徹底的にした方がよい。これからの市民の生き方がどう変わっていくのかという前提で、市の施策と数字がどう変わっていくのか積み上げた議論を徹底していかなければならないと思う。	別添資料2「新型コロナウイルス感染症の影響と今後の方向性」をもとに、さらに議論を深める予定

【その他】

9		NPO活動にコロナの影響が出ており、NPOが活動できないとなると、NPOが存続できなくなるといふこともあるが、対象者への支援ができないと困る。市民活動団体の役割は大きく、どのように行政が支援していくか、どういった社会を作るのかということも議論したい。	国の持続化給付金や市の地域産業支援金の交付対象ではないNPO法人に対し、本市独自にNPO法人活動支援金（一律10万円）を給付（7/15開始）
---	--	---	--